

第三部 組込情報

次に掲げる書類の写しを綴じ込んでおります。

有価証券報告書

事業年度〔自 平成14年4月1日〕
(第19期) 〔至 平成15年3月31日〕

平成15年6月26日
近畿財務局長に提出

半期報告書

事業年度〔自 平成15年4月1日〕
(第20期中) 〔至 平成15年9月30日〕

平成15年12月25日
近畿財務局長に提出

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日
(第 19 期) 至 平成 15 年 3 月 31 日

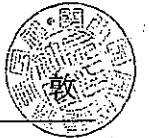
近畿財務局長殿

平成15年6月26日提出

会 社 名 関西国際空港株式会社

英 訳 名 KANSAI INTERNATIONAL
AIRPORT COMPANY, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 村 山



本店の所在の場所

大阪府泉佐野市泉州空港北1番地

電話番号 0724-55-2123

連絡者 経理部長 大友 剛

最寄りの連絡場所

同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

該当事項はありません。

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 | 第19期 |
|-------------------------|------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 決算年月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 |
| 売上高 | 百万円 121,414 | 119,371 | 122,097 | 113,499 | 107,488 |
| 経常損失(△) | 百万円 △ 23,532 | △ 23,686 | △ 15,305 | △ 16,668 | △ 15,047 |
| 当期純損失(△) | 百万円 △ 23,635 | △ 23,878 | △ 15,532 | △ 16,853 | △ 16,527 |
| 純資産額 | 百万円 358,055 | 387,087 | 415,804 | 433,901 | 444,373 |
| 総資産額 | 百万円 1,501,477 | 1,633,335 | 1,723,001 | 1,806,443 | 1,903,749 |
| 1株当たり純資産額 | 円 36,167.27 | 35,331.06 | 35,115.70 | 34,601.40 | 33,973.54 |
| 1株当たり当期純損失金額(△) | 円 △ 2,577.32 | △ 2,358.09 | △ 1,388.48 | △ 1,394.24 | △ 1,297.93 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 円 (注1) | (注1) | (注1) | (注1) | (注1) |
| 自己資本比率 | % 23.85 | 23.70 | 24.13 | 24.02 | 23.34 |
| 自己資本利益率 | △ % 6.82 | △ 6.41 | △ 3.87 | △ 3.97 | △ 3.76 |
| 株価収益率 | 倍 (注2) | (注2) | (注2) | (注2) | (注2) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 — | 13,797 | 21,503 | 15,286 | 18,997 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 — | △ 97,182 | △ 133,519 | △ 163,937 | △ 147,148 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 — | 101,758 | 88,778 | 102,226 | 127,498 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 百万円 29,164 | 117,876 | 94,643 | 48,222 | 47,570 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) | 人 — (—) | 1,477 (100) | 1,443 (73) | 1,353 (50) | 1,285 (76) |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載して
おりません。
2. 株価収益率については、非上場かつ非登録であることから記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 | 第19期 |
|--------------------------|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 |
| 売上高 | 百万円 118,192 | 116,490 | 119,383 | 111,149 | 105,371 |
| 経常損失(△) | 百万円 △ 23,387 | △ 23,723 | △ 15,691 | △ 16,973 | △ 15,539 |
| 当期純損失(△) | 百万円 △ 23,460 | △ 23,866 | △ 15,785 | △ 17,194 | △ 16,728 |
| 資本金 | 百万円 495,000 | 547,800 | 592,050 | 627,000 | 654,000 |
| 発行済株式総数 | 株 9,900,000 | 10,956,000 | 11,841,000 | 12,540,000 | 13,080,000 |
| 純資産額 | 百万円 361,707 | 390,640 | 419,104 | 436,860 | 447,131 |
| 総資産額 | 百万円 1,469,462 | 1,531,367 | 1,598,844 | 1,617,399 | 1,642,506 |
| 1株当たり純資産額 | 円 36,536.10 | 35,655.42 | 35,394.39 | 34,837.32 | 34,184.34 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) | 円 — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) |
| 1株当たり当期純損失金額(△) | 円 △ 2,558.29 | △ 2,356.86 | △ 1,411.16 | △ 1,422.49 | △ 1,313.73 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 円 (注1) | (注1) | (注1) | (注1) | (注1) |
| 自己資本比率 | % 24.61 | 25.51 | 26.21 | 27.01 | 27.22 |
| 自己資本利益率 | % △ 6.70 | △ 6.34 | △ 3.90 | △ 4.02 | △ 3.78 |
| 株価収益率 | 倍 (注2) | (注2) | (注2) | (注2) | (注2) |
| 配当性向 | % — | — | — | — | — |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) | 人 498 (62) | 508 (67) | 519 (25) | 488 (26) | 457 (23) |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載して
おりません。
2. 株価収益率については、非上場かつ非登録であることから記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 沿革

| | |
|----------|---|
| 昭和59年 6月 | 関西国際空港株式会社法成立（昭和59年法律第53号） |
| 10月 | 関西国際空港株式会社設立 |
| 昭和61年 4月 | 大阪府漁連と漁業補償契約の調印 |
| 12月 | 関西国際空港に係る飛行場設置許可を取得 有限会社関西エアポートエージェンシー設立 |
| 昭和62年 1月 | 関西国際空港の公有水面埋立免許を取得、現場海域で本工事に着手 |
| 6月 | 空港連絡橋工事に着手 |
| 12月 | 空港連絡鉄道に係る第三種鉄道事業免許を取得 |
| 昭和63年12月 | 空港島護岸の概成、埋立工事に着手 |
| 平成元年 9月 | 関西国際空港熱供給株式会社設立 |
| 平成2年11月 | 関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社設立 |
| 12月 | 開港目標時期の変更（平成6年夏頃） |
| 平成3年 5月 | 旅客ターミナルビル工事着手 |
| 7月 | 関西国際空港セキュリティ株式会社設立 |
| 12月 | 空港島造成工事完了（埋立土砂の搬入を完了） |
| 平成4年 7月 | 関西国際空港給油株式会社設立 |
| 12月 | 管制塔、大阪航空局庁舎完成 |
| 平成5年 3月 | 共同溝築造工事、雨水排水施設築造工事等の地下埋設物工事を完了 |
| 7月 | 関西国際空港施設エンジニア株式会社設立 |
| 12月 | 空港基本施設（滑走路、誘導路、エプロン）、航空保安施設完成、開港日を平成6年9月4日に決定 |
| 平成6年 1月 | 空港島造成工事全工区竣工 |
| 3月 | 飛行検査を経て空港適合合格書を取得、空港連絡橋完成（空港連絡鉄道の試運転開始） |
| 6月 | 旅客ターミナルビル等空港諸施設完成、本社を空港島内に移転、空港連絡鉄道開業 |
| 9月 | 関西国際空港開港 |
| 平成7年 6月 | 複合管理棟（エアロプラザ）開業 |
| 平成8年 6月 | 関西国際空港用地造成株式会社設立 |
| 平成11年 6月 | 関西国際空港2期事業に係る飛行場施設変更許可を取得 |
| 7月 | 関西国際空港2期事業に係る公有水面埋立免許を取得 関西国際空港2期工事に着手 |
| 平成13年11月 | 2期空港島護岸概成、埋立工事に着手 |

3. 事業の内容

当社及び連結子会社7社においては、空港事業及び鉄道事業を行っております。各事業における当社及び連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

(空港事業)

当社及び連結子会社は、航空輸送の円滑化を図り、もって航空の総合的な発達に資するため、関西国際空港の設置及び管理を効率的に行うこと等を目的としております。

泉州沖約5キロメートルの海上に埋め立てられた総面積500ヘクタールの空港島において、滑走路1本とこれに対応する諸施設を整備し、24時間運用可能な世界第1級の国際拠点空港を目指して運営を行っております。

その他、空港の運営を図るうえで必要な事業を、当社の連結子会社において行っており、その関連は次のとおりであります。

(連結子会社)

①有限会社関西エアポートエージェンシーでは、当社の直営店舗の運営業務、旅行代理店業、損害保険代理業、生命保険の募集等の事業を行っております。

②関西国際空港熱供給株式会社では、当空港における熱供給事業並びに冷温水、蒸気の受入及び使用施設の工事、管理及びリース等の事業を行っております。

③関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社では、当空港内の通信サービスを総合的に提供するとともに、当社の情報処理システムの運用・管理等の事業を行っております。

④関西国際空港セキュリティ株式会社では、当空港内の消防、防災業務及びその他の管理・安全確保に係る業務を行っております。

⑤関西国際空港給油株式会社では、当空港における航空機に対する給油業務及び当社の管理する航空機給油施設の運営等の事業を行っております。

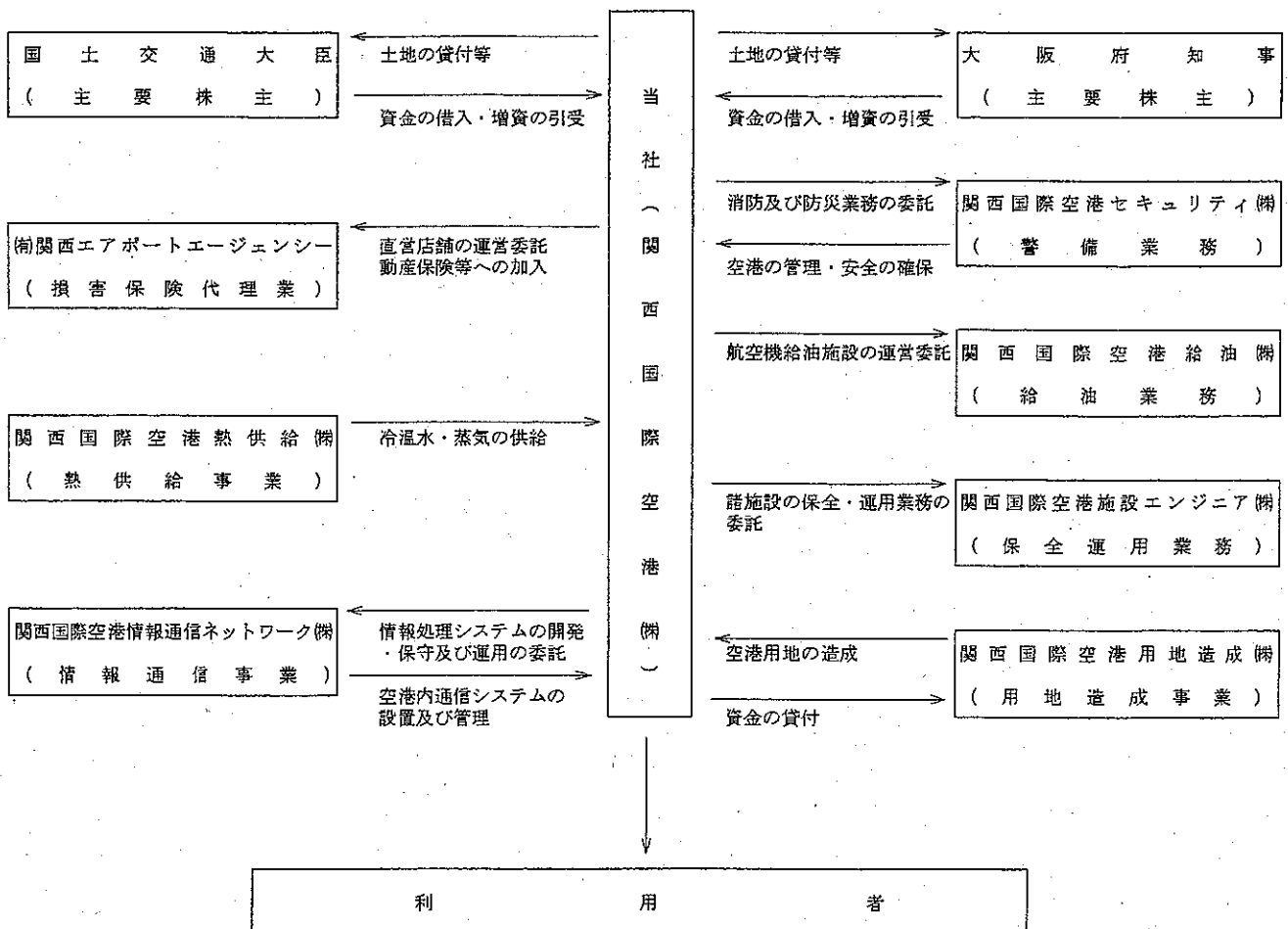
⑥関西国際空港施設エンジニア株式会社では、当空港における諸施設の保全・運用等の事業を行っております。

⑦関西国際空港用地造成株式会社では、当空港2期事業における空港用地の造成事業を行っております。

(鉄道事業)

当社は、鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業免許を取得して、西日本旅客鉄道株式会社・南海電気鉄道株式会社と連携協力し、安全・確実・快適に旅客輸送が出来るよう鉄道施設の保持・管理等に努め、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担う鉄道事業を行っております。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

| 名称(連結子会社) | 住 所 | 出資金 又は 資本金 | 主な事業の内容 | 議決権に対す る提出会社の 所有割合 | 関 係 内 容 |
|--------------------------|---------------|------------------|-----------------------------|--------------------------|------------------------------|
| 有限会社関西エア ポートエージェンシー | 大阪府泉佐野市 | 百万円 3 | 空 港 事 業 (損害保険代理業等) | % 66.6 | 直営店業務委託等 役員の兼任 3名 |
| 関西国際空港 熱供給株式会社 | 大阪府 泉南郡田尻町 | 1,500 | 空 港 事 業 (熱供給事業) | 51.0 | 冷温水蒸気の受給 役員の兼任 3名 |
| 関西国際空港情報通信 ネットワーク株式会社 | 大阪府泉佐野市 | 1,000 | 空 港 事 業 (情報通信事業) | 51.0 | 通信施設の賃貸 役員の兼任 4名 |
| 関西国際空港 セキュリティ株式会社 | 大阪府泉佐野市 | 20 | 空 港 事 業 (警備業務) | 100.0 | 警備業務委託 役員の兼任 4名 |
| 関西国際空港 給油株式会社 | 大阪府泉南市 | 100 | 空 港 事 業 (航空機給油施設の運営) | 51.0 | 給油業務の委託 役員の兼任 5名 |
| 関西国際空港施設 エンジニア株式会社 | 大阪府泉佐野市 | 40 | 空 港 事 業 (空港諸施設の維持管理受託業務) | 52.5 | 諸施設の保全運用業務委託 役員の兼任 5名 |
| 関西国際空港 用地造成株式会社 | 大阪府泉佐野市 | 500 | 空 港 事 業 (用地造成事業) | 50.0 | 空港用地の造成受託及び設備の賃貸 役員の兼任 7名 |

- (注) 1. 上記の連結子会社は特定子会社に該当しません。
 2. 上記の連結子会社に有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 関西国際空港用地造成株式会社は、持分は100分の50であります。が、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
 4. 関西国際空港熱供給株式会社は、平成15年6月に第三者割当増資を行ったことにより、資本金は3,300百万円、所有割合は60%になっております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

| 区 分 | 空 港 事 業 | 鉄 道 事 業 | 合 計 |
|---------|------------|---------|------------|
| 従業員数(人) | 1,275 [75] | 10 [1] | 1,285 [76] |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、航行安全専門員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 457 [23] | 41.5 | 3.95 | 9,444,268 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社出向社員(37人)は含まれておりません。
 2. 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 臨時従業員には、航行安全専門員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4. 従業員457名のうち、240名は国・大阪府等からの出向者であります。
 5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、失業率は依然これまでにない高水準で推移し、個人消費が伸び悩むなど、厳しい状況が続きました。加えて、米国同時多発テロ事件の影響が依然残るなか、期末にはイラク戦争の勃発や新型肺炎の流行もあり、航空業界は大きな痛手を受けることとなりました。

このような状況にあつて当社及び連結子会社は、航空会社から好評を得ている着陸料の営業割引の継続に加え、関西経済界のご支援を受けた国際線着陸料トンあたり210円の引き下げ等をセールスポイントとして、新規乗り入れや増便を積極的に図りました。さらに、当社自身のトップセールスを強化するとともに、関西の地方公共団体や経済界等と一体となった「オール関西」で、海外・国内におけるエアポートセールスや各種のプロモーション活動に取り組みました。また、海外の政府観光局の協力を得た海外マラソンツアーの企画なども行い、航空需要の本格回復に向けて、最大限の努力を傾けてまいりました。あわせて、これらの営業活動が円滑かつ柔軟に行われるよう組織強化も行いました。

一方、非航空系収入につきましては、旅客ターミナルビル内にクイックマッサージ店にご出店いただいたほか、コイン式インターネット端末を設置するなど、待ち時間の有効活用につながる施設も増設しました。また、コインロッカーを旅客ターミナルビルに初めて設置するなど利便性向上にも努めました。さらに、キャンペーンなどにご利用いただくイベント広場を空港駅のコンコースに増設し、収益拡大に取り組みました。

これら収益拡大の取り組みを行い、また、積極的な経費削減努力により営業費用は過去最低となりましたものの、当連結会計年度における営業収益は107,488百万円と前連結会計年度に比べ6,010百万円(前期比5.3%減)の減収となった結果、営業利益は19,013百万円と前連結会計年度に比べ2,032百万円(前期比9.7%減)の減益となりました。

しかしながら、支払利息等の営業外費用の減少により、経常損失では15,047百万円と前連結会計年度に比べ1,621百万円(前期比9.7%減)と改善され、当期純損失でも16,527百万円と前連結会計年度に比べ325百万円(前期比1.9%減)と改善されました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①空港事業

空港事業においては、国際及び国内における重要な拠点空港としての役割を担い、安全の確保に万全を期すとともに、利用者の利便性、快適性に配慮した施設整備及びサービスの提供を行ってまいりました。

当連結会計年度における運営概況につきましては、8月には開港後の国際旅客数が1億5千万人を突破し、また、中国や中東路線での新規就航路線の開設や復便・増便等、回復の兆しを呈しておりましたものの、テロ事件以降の需要の回復は今一步の状況であり、期末における世界情勢の影響も大きく受け、また、国内線につきましても、航空会社の経営統合等、競争環境の変化から路線の再編が著しく、その結果、発着回数は10.8万回(対前年比11.0%減)、一日当たり就航便数(旅客便、貨物便のみ)は144.4便(対前年比11.0%減)、旅客数は1,691万人(対前年比10.0%減)、貨物量は76.7万トン(対前年比5.0%減)となっております。

この結果、営業収益は102,458百万円と前連結会計年度に比べ、5,629百万円(前期比5.2%減)減収となり、営業利益は17,713百万円と前連結会計年度に比べ、1,721百万円(前期比8.9%減)の減益となっております。

②鉄道事業

鉄道事業においては、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送が出来るよう努めてまいりました。

当連結会計年度における鉄道輸送人員は、13,121千人(1日平均35,948人)と前期に比べ14.7%の減少となりました。

この結果、営業収益は5,030百万円と前連結会計年度に比べ、381百万円(前期比7.1%減)の減収となり、営業利益は1,300百万円と前連結会計年度に比べ、311百万円(前期比19.3%減)の減益となっております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出や短期借入金等の返済及び社債の償還のための支出が減少したことにより一部相殺されたものの、営業収入の減少のため税金等調整前当期純損失が16,280百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ651百万円(前連結会計年度比1.4%減)減少し、当連結会計年度末には47,570百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には18,997百万円(前連結会計年度比24.3%増)になりました。これは、主に、支払利息の減少等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には147,148百万円(前連結会計年度比10.2%減)になりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には127,498百万円(前連結会計年度比24.7%増)になりました。これは、短期借入金等の返済及び社債の償還のための支出が、前連結会計年度に比して減少したことによるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」に含めております。

3. 対処すべき課題

開港9年目を迎えました関西国際空港は、国際線便数・旅客数ともテロ事件以降の低迷から徐々に回復しておりましたが、長引く景気低迷や期末における世界情勢の悪化により、通期での国際線便数・旅客数は、ともに対前年を下回る状況となりました。

当社及び連結子会社における経営体制のあり方につきましては、「道路関係四公団、国際拠点空港及び政策金融機関の改革について」（平成14年12月17日閣議決定）におきまして、各空港毎に「単独で民営化を進める」、関西国際空港株式会社については、「現在の特殊会社としての経営形態を維持しつつ、将来の完全民営化に向けて、安定的な経営基盤を確立するため、経営改善を進め、有利子債務の確実な償還を期すとともに、当面の資金調達円滑化を図ることとする」とされました。

これを受けまして、経営改善に向けた自助努力として、平成15年度から平成17年度の3カ年を「経営改善集中期間」と位置付け、「人員削減と組織体制の再編」、「需要開拓型営業の推進とお客様サービスの向上」、「30億円の経費削減」を柱とする「経営改善計画」を3月26日に策定し、今後全社一丸となって取り組むことといたしました。

具体的には、「需要開拓型営業の推進とお客様サービスの向上」を図るため、旅行会社等との協力による需要促進策や中国を中心に外国エアラインへのトップセールスをはじめとしたプロモーション活動を推進してまいりますとともに、平成15年度につきましても引き続き、地元経済界のご支援も受けて国際線着陸料をトンあたり210円引き下げるとともに、国際線・国内線の着陸料の営業割引をあわせて実施し、更なる新規乗り入れや増便の実現に努力してまいります。また、お客様サービスの向上につきましては、昨年設置した「CS推進本部」を中心にして、お客様のニーズに応じたきめ細かな対策を一層推進してまいります。

当社及び連結子会社といたしましては、今後3カ年の「経営改善集中期間」におきまして、「経営改善計画」に盛り込みました「人員削減と組織体制の再編」と「30億円の経費削減」につきましても、全社を挙げて着実に実施し、経営基盤の安定化に向け努力してまいります。

また、安定的な経営基盤を確立するための「補給金制度」が創設され、国の平成15年度予算におきまして90億円の補給金が認められるとともに、資金調達に対する政府保証の拡充が措置されることとなり、これらにより、将来の完全民営化に向けた経営改善が図られることとなり、有利子負債の確実な償還を期すとともに、資金調達の円滑化を図ることができるものと考えております。

一方、関西国際空港の2期事業につきましては、平成14年12月に財務大臣と国土交通大臣との間で、「2007年の供用開始を目標として進められている2期事業については、予定通り用地造成を進めることとし、供用開始に必要な施設の整備については、今後の需要動向や会社の経営状況等を見つつ行う。」旨合意されました。

当社及び連結子会社といたしましては、2期事業の遂行は、関西及びわが国の将来の発展のためにも不可欠の大きな社会的責務と認識しており、引き続き、国、地方公共団体、経済界等関係各方面のご支援を賜りながら着実に推進してまいります。用地造成につきましては、関西国際空港用地造成株式会社が主体となり、埋立工事を中心に実施し、施設整備は当社が主体となり、南側連絡誘導路部アンダーボックス工事（1期島側）に係わる試験工事等を進めてまいります。

また、既存施設の能力増強事業につきましては、第7次空港整備計画（平成8年度～平成14年度）に位置づけられ、年間離着陸回数16万回に対応した施設増強を目的として実施して来たところですが、需要に応じた段階的整備を推進してまいりましたことから、未だ整備途上にあります。したがって、引き続き、当該事業を2期平行滑走路供用開始年度まで行っていきたいと考えております。平成15年度には、旅客手荷物取扱施設の増強を進めるとともに、大型航空機の就航に対応するための誘導路拡幅工事等の実施を予定しております。なお、本年3月に成立した国の予算におきましても、17億円の事業費が認められております。

当社及び連結子会社といたしましては、今後とも、空港の安全確保や環境保全に万全を期すとともに、利便性、快適性に十分配慮した、魅力ある国際空港にふさわしい利用者本位の施設運営及びサービスの確保にたゆまぬ努力を続け、世界第一級の国際拠点空港を目指してまいり所存です。あわせて、空港“営業”会社として収益体質の強化を図り、将来の完全民営化を見据えた高い市場評価が得られる企業を目指してまいり所存です。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

近畿圏の航空輸送需要の増加及び大阪国際空港の騒音問題に適切に対処するため、環境保全に十分配慮して、地域社会と調和のとれた、我が国を代表する国際空港として、また、国内航空輸送網における基幹空港としての機能を併せ持つ、24時間運用可能な空港としての国際空港を緊急に建設する必要があることから、当社は、関西国際空港株式会社法第3条第1項の規定により国土交通大臣が定める基本計画に適合した公共の用に供する空港(第一種)として、関西国際空港の設置及び連絡橋の建設を行ったものであります。

当連結会計年度の空港事業に係る設備投資について、2期用地造成事業では関西国際空港用地造成株式会社が主体となり、平成11年7月の現地工事着手以来、地盤改良工事、護岸築造工事及び埋立工事を鋭意進めてまいりました。昨年8月には、工事船舶用の開口部や後年度の嵩上げ部等を除く約12kmの護岸築造工事が終了いたしました。また、昨年5月から沖側と1期島側から順次揚土作業を行い、本年3月末には埋立部と護岸部あわせて約255haの面積が陸化するなど、工事は順調に進捗しており、本年3月末までに埋立に必要な約2億5千万㎡の土砂のうち、約1億6千6百万㎡が既に搬入されております。

施設整備につきましては、当社が主体となり、空港諸施設(滑走路、誘導路、航空灯火等)の設計を実施してまいりました。

既存施設の能力増強事業といたしましては、米国同時多発テロ事件を受けたテロ対策としてセキュリティ関連施設等の増強整備を行ったほか、旅客手荷物取扱施設の増強整備を進めてまいりました。

なお、当連結会計年度の設備投資額は、135,900百万円となりました。

2. 主要な設備の状況

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (百万円) | | | | | 従業員数 (人) | 摘要 |
|--------------------|--------------------|-------|-------------------|----------------|------------------------|-------|-----------|-------------|----|
| | | | 建物・建物附属 設備・構築物 | 機械装置・ 車両運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | | |
| 本社 (大阪府泉佐野市他) | 空港事業 | 空港施設 | 504,937 | 34,365 | 607,114 (5,048,012) | 2,052 | 1,148,470 | 442 [22] | |
| 鉄道 (大阪府泉佐野市他) | 鉄道事業 | 鉄道施設 | 74,865 | 1,152 | 4,944 (62,814) | 4 | 80,967 | 10 [1] | |
| 東京事務所 (東京都港区) | 空港事業 | 事務所 | 1 | — | — | 0 | 1 | 5 [-] | |
| 従業員宿舎 (大阪府貝塚市他) | 空港事業 | 宿舎 | 3,675 | — | 2,391 (16,333) | 5 | 6,072 | — | |
| 合計 | — | — | 583,479 | 35,517 | 614,449 (5,127,161) | 2,063 | 1,235,510 | 457 [23] | — |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (百万円) | | | | | 従業員数 (人) | 摘要 |
|--------------------------|-----------------------|----------------|-----------|---------------|------------|-------------|-----|--------|-------------|----|
| | | | | 建物・建物附属設備・構築物 | 機械装置・車両運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | | |
| 有限会社関西エア ポートエージェンシー | 本社 (大阪府 泉佐野市) | 空港事業 | 事務所 | 8 | — | — | 9 | 17 | 121 [23] | |
| 関西国際空港 熱供給株式会社 | 本社 (大阪府 泉南郡田尻町) | 空港事業 | 熱供給 設備 | 13,791 | 7,066 | — | 8 | 20,866 | 22 [-] | |
| 関西国際空港情報通信 ネットワーク株式会社 | 本社 (大阪府 泉佐野市) | 空港事業 | 事務所 | 2,386 | 654 | — | 153 | 3,194 | 53 [2] | |
| 関西国際空港 セキュリティ株式会社 | 本社 (大阪府 泉佐野市) | 空港事業 | 事務所 | 3 | — | — | 0 | 3 | 283 [19] | |
| 関西国際空港 給油株式会社 | 本社 (大阪府 泉南市) | 空港事業 | 事務所 | 337 | 52 | — | 25 | 415 | 126 [1] | |
| 関西国際空港施設 エンジニア株式会社 | 本社 (大阪府 泉佐野市) | 空港事業 | 事務所 | 16 | 15 | — | 53 | 85 | 198 [7] | |
| 関西国際空港 用地造成株式会社 | 本社 (大阪府 泉佐野市) | 空港事業 | 事務所 | 1,320 | 47 | — (—) | 292 | 1,660 | 25 [1] | |
| 合計 | — | — | — | 17,863 | 7,835 | — (—) | 543 | 26,244 | 828 [53] | — |

(3) 在外子会社

当社及び連結子会社は、本邦以外の国又は地域に存せず、開示の対象とすべきものではありません。

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 本社は大阪府泉佐野市に、空港施設は空港島内の大阪府泉佐野市、泉南市、泉南郡田尻町に所在する施設です。
 鉄道施設は、関西空港駅連絡橋及びりんくうタウン駅までの駅舎、軌道であります。
 3. 建設仮勘定 580,170百万円は含んでおりません。
 4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間リース料 (百万円) | 摘要 |
|-------------------------|-----------------|----------------|------------|-----------------|----|
| 関西国際空港(株) | 本社 (大阪府泉佐野市) | 空港事業 | 情報処理システム機器 | 126 | |
| 関西国際空港情報通信 ネットワーク(株) | 本社 (大阪府泉佐野市) | 空港事業 | 大型電子交換機 | 24 | |

5. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3. 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度における空港事業は、2期事業として、平成19年（西暦2007年）平行滑走路供用開始に向けて、空港計画調査、空港施設設計調査等を行うこととしております。

また、1期事業として、航空機誘導路の拡幅工事等を行うとともに、空港の運営のための管理を行うこととしております。

| 事業の名称 | 平成15年度予算額 (百万円) | 設備等の内容 | 資金調達方法 |
|-----------------|--------------------|--|--------|
| 空港の建設事業 | 69,029 | (2期)・空港計画調査、空港施設設計調査 | (注)2 |
| 機能施設及び利便施設の建設事業 | 11,772 | (2期)・空港施設設計調査 (1期)・航空旅客取扱施設等の工事 | |
| その他の事業 | 1,228 | (2期)・空港施設設計調査 | |
| 受託事業 | 5,856 | (2期)・照明施設の基本設計 ・護岸工事、埋立工事に係る施工管理 等及び付帯調査 | |
| 合計(所要資金) | 87,887 | — | — |

(注) 1. 上表の予算額には、消費税等が含まれております。

2. 上記予算額の合計(所要資金) 87,887百万円については、増資資金 35,311百万円、社債 6,185百万円、借入金 36,570百万円、受託事業収入 5,856百万円及び自己資金 3,964万円により充当する予定であります。

3. 金額については、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

| 種 類 | 会社が発行する株式の総数 (株) |
|------|------------------|
| 普通株式 | 13,234,000 |
| 計 | 13,234,000 |

(注)「会社が発行する株式の総数」は、平成15年6月25日の定時株主総会において13,234,000株を16,312,000株に変更決議いたしました。

なお、この決議は、関西国際空港株式会社法第20条の規定に基づき、国土交通大臣の認可をもってその効力を生ずるものであります。

② 発行済株式

| 種 類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成15年6月26日) | 上場証券取引所名 又は登録証券業協会名 | 内 容 |
|------|--------------------------------|------------------------------|------------------------|-----|
| 普通株式 | 13,080,000 | 13,080,000 | 非上場・非登録 | — |
| 計 | 13,080,000 | 13,080,000 | — | — |

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

| 年 月 日 | 発行済株式総数 | | 資 本 金 | | 資本準備金 | | 摘 要 |
|-------------|-----------|-------------|------------------|-------------------|---------|---------|--|
| | 増減数 | 残 高 | 増 減 額 | 残 高 | 増減額 | 残 高 | |
| 平成10年12月10日 | 千株 678 | 千株 9,639 | 千円 33,900,000 | 千円 481,950,000 | 千円 — | 千円 — | 有償、第三者割当増資、 発行価格50千円、 資本組入額1株につき50千円 |
| 平成11年3月30日 | 261 | 9,900 | 13,050,000 | 495,000,000 | — | — | 有償、第三者割当増資、 発行価格50千円、 資本組入額1株につき50千円 |
| 平成11年12月23日 | 824 | 10,724 | 41,200,000 | 536,200,000 | — | — | 有償、第三者割当増資、 発行価格50千円、 資本組入額1株につき50千円 |
| 平成12年3月30日 | 232 | 10,956 | 11,600,000 | 547,800,000 | — | — | 有償、第三者割当増資、 発行価格50千円、 資本組入額1株につき50千円 |
| 平成12年12月21日 | 831 | 11,787 | 41,550,000 | 589,350,000 | — | — | 有償、第三者割当増資、 発行価格50千円、 資本組入額1株につき50千円 |
| 平成13年3月29日 | 54 | 11,841 | 2,700,000 | 592,050,000 | — | — | 有償、第三者割当増資、 発行価格50千円、 資本組入額1株につき50千円 |
| 平成13年11月22日 | 693 | 12,534 | 34,650,000 | 626,700,000 | — | — | 有償、第三者割当増資、 発行価格50千円、 資本組入額1株につき50千円 |
| 平成14年3月28日 | 6 | 12,540 | 300,000 | 627,000,000 | — | — | 有償、第三者割当増資、 発行価格50千円、 資本組入額1株につき50千円 |
| 平成14年11月21日 | 540 | 13,080 | 27,000,000 | 654,000,000 | — | — | 有償、第三者割当増資、 発行価格50千円、 資本組入額1株につき50千円 |

(4)所有者別状況

(平成15年3月31日現在)

| 区 分 | 株 式 の 状 況 | | | | | | |
|----------|----------------|---------|--------|-----------|-----------------|-----------------------|------------|
| | 政府及び 地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 (うち個人) | 個 そ の 人 他 | 計 |
| 株 主 数(人) | 14 | 63 | 13 | 870 | 2 (-) | 1,517 | 2,479 |
| 所有株式数(株) | 11,520,000 | 364,080 | 43,960 | 1,127,286 | 5,760 (-) | 18,914 | 13,080,000 |
| 割合(%) | 88.07 | 2.78 | 0.34 | 8.62 | 0.04 (-) | 0.15 | 100 |

(5)大株主の状況

(平成15年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------------------------------|--------------------------|------------|----------------------------|
| 国 土 交 通 大 臣 | 東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番3号 | 7,476,000 | 57.16 |
| 大 阪 府 知 事 | 大阪市中央区大手前2丁目1番22号 | 1,417,780 | 10.84 |
| 財 務 大 臣 | 東京都千代田区霞ヶ関3丁目1番1号 | 1,244,000 | 9.51 |
| 大 阪 市 長 | 大阪市北区中之島1丁目3番20号 | 708,700 | 5.42 |
| 兵 庫 県 知 事 | 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号 | 196,740 | 1.50 |
| 和 歌 山 県 知 事 | 和歌山県和歌山市小松原通1丁目1 | 196,740 | 1.50 |
| 神 戸 市 長 | 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 | 98,300 | 0.75 |
| 徳 島 県 知 事 | 徳島県徳島市万代町1丁目1番地 | 52,380 | 0.40 |
| 株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 | 37,580 | 0.29 |
| 京 都 府 知 事 | 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町85番地の4 | 32,760 | 0.25 |
| 計 | — | 11,460,980 | 87.62 |

(6) 議決権の状況

① 発行済株式

(平成15年3月31日現在)

| 区 分 | 株 式 数 (株) | 議決権の数 (個) | 内 容 |
|-----------------|-----------------|------------|-----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 — | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 13,080,000 | 13,080,000 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 — | — | — |
| 発行済株式総数 | 13,080,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 13,080,000 | — |

② 自己株式等

(平成15年3月31日現在)

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) |
|----------------|--------|-------------------|-------------------|------------------|-----------------------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | — | — |

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

該当事項はありません。

4. 株価の推移

該当事項はありません。

5. 役員 の 状 況

| 役名及び職名 | 氏 名 (生年月日) | 略 歴 | 所 有 株式数 (株) |
|---------------------------------|----------------------------|--|-------------------|
| 代表取締役会長 | 宮 本 一 (昭和7年4月17日生) | 平成13年6月 株式会社きんでん代表取締役会長 平成15年6月 関西国際空港株式会社代表取締役会長 | — |
| 代表取締役社長 | 村 山 敦 (昭和13年3月29日生) | 平成12年6月 松下電器産業株式会社代表取締役副社長 平成15年6月 関西国際空港株式会社代表取締役社長 " 関西国際空港用地造成株式会社代表取締役社長 | — |
| 代表取締役副社長 (営業本部及び 東京事務所担当) | 平 野 忠 邦 (昭和17年8月20日生) | 平成11年6月 日本貨物航空株式会社専務取締役 平成15年6月 関西国際空港株式会社代表取締役副社長 " 関西国際空港熱供給株式会社代表取締役社長 " 関西国際空港給油株式会社代表取締役社長 " 関西国際空港施設エンジニア株式会社代表取締役社長 | — |
| 専務取締役 (総務部担当) | 黒 川 芳 朝 (昭和17年7月30日生) | 平成10年4月 大阪府教育委員会教育長 平成13年6月 関西国際空港株式会社専務取締役 平成15年6月 有限会社関西エアポートエージェンシー代表取締役 | 20 |
| 常務取締役 (財務部担当) | 井 野 拓 磨 (昭和20年7月25日生) | 平成12年6月 国税庁徴収部長 平成13年6月 関西国際空港株式会社常務取締役 | 20 |
| 常務取締役 (運用本部長) | 山 本 博 一 (昭和15年11月29日生) | 平成10年1月 大阪府警察本部長 平成11年3月 関西国際空港株式会社臨時参与 平成11年6月 関西国際空港株式会社常務取締役 平成15年6月 関西国際空港セキュリティ株式会社代表取締役社長 | 20 |
| 常務取締役 (施設整備本部長) | 坂 井 利 充 (昭和20年3月3日生) | 平成10年6月 新東京国際空港公団参与 平成12年6月 関西国際空港株式会社常務取締役 | 20 |
| 監 査 役 (常 勤) | 吉 井 宗 一 郎 (昭和19年6月3日生) | 平成10年6月 住友金属工業株式会社常任監査役 平成15年6月 関西国際空港株式会社監査役 " 関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社監査役 | — |
| 監 査 役 | 井 越 將 之 (昭和16年2月1日生) | 平成12年4月 大阪市助役(現任) 平成12年6月 関西国際空港株式会社監査役 | — |
| 監 査 役 | 大 平 勝 之 (昭和19年2月5日生) | 平成12年10月 和歌山県出納長(現任) 平成13年6月 関西国際空港株式会社監査役 | — |
| 監 査 役 | 五 百 蔵 俊 彦 (昭和22年2月25日生) | 平成13年9月 兵庫県出納長(現任) 平成14年6月 関西国際空港株式会社監査役 | — |
| 計 | — | — | 80 |

(注) 担当につきましては、平成15年7月1日以降予定しております組織名称にて記載しております。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

平成14年6月26日

関西国際空港株式会社


代表取締役社長 御 巫 清 泰 殿

監査法人 トーマツ


代表社員 公認会計士
関与社員

高木将雄 

代表社員 公認会計士
関与社員

岸 秀 隆 

関与社員 公認会計士

中谷祥一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が関西国際空港株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日


関西国際空港株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ


代表社員 公認会計士
関与社員

高木将雄 

代表社員 公認会計士
関与社員

岸 秀隆 

関与社員 公認会計士

中谷祥一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西国際空港株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | | |
|--------------|---------------------------|-----------|---------------------------|-----------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | % | | % | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金・預金 | | 48,222 | | 47,570 | |
| 2. 売掛金 | | 4,949 | | 5,365 | |
| 3. 未収金 | | 592 | | 294 | |
| 4. 未収収益 | | 3 | | 1 | |
| 5. たな卸資産 | | 1,680 | | 1,408 | |
| 6. 前払費用 | | 318 | | 337 | |
| 7. その他の流動資産 | | 144 | | 162 | |
| 貸倒引当金 | | △ 15 | | △ 33 | |
| 流動資産合計 | | 55,896 | 3.1 | 55,107 | 2.9 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1. 空港事業固定資産 | | | | | |
| (1)有形固定資産 ※2 | 1,431,690 | | 1,448,168 | | |
| 減価償却累計額 | △ 244,631 | 1,187,059 | △ 273,454 | 1,174,714 | |
| (2)無形固定資産 | | 6,001 | | 5,170 | |
| 計 | | 1,193,060 | | 1,179,885 | |
| 2. 鉄道事業固定資産 | | | | | |
| (1)有形固定資産 ※2 | 102,117 | | 102,119 | | |
| 減価償却累計額 | △ 18,684 | 83,432 | △ 21,151 | 80,967 | |
| (2)無形固定資産 | | 0 | | 0 | |
| 計 | | 83,432 | | 80,968 | |
| 3. 各事業関連固定資産 | | | | | |
| (1)有形固定資産 | 7,453 | | 7,453 | | |
| 減価償却累計額 | △ 1,244 | 6,208 | △ 1,381 | 6,072 | |
| (2)無形固定資産 | | 5 | | 4 | |
| 計 | | 6,214 | | 6,077 | |
| 4. 建設仮勘定 | | 465,944 | | 580,170 | |
| 5. 投資等 | | | | | |
| (1)長期前払費用 | | 16 | | 9 | |
| (2)差入保証金 | | 62 | | 59 | |
| (3)その他の投資等 | | 187 | | 177 | |
| 貸倒引当金 | | △ 56 | | △ 62 | |
| 投資等合計 | | 211 | | 184 | |
| 固定資産合計 | | 1,748,863 | 96.8 | 1,847,286 | 97.0 |
| III 繰延資産 | | | | | |
| 1. 新株発行費 | | 91 | | 71 | |
| 2. 社債発行費 | | 432 | | 230 | |
| 3. 社債発行差金 | | 1,159 | | 1,053 | |
| 繰延資産合計 | | 1,682 | 0.1 | 1,355 | 0.1 |
| 資産合計 | | 1,806,443 | 100.0 | 1,903,749 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | |
|---------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % |
| I 流動負債 | | | | |
| 1. 買掛金 | 2,356 | | 2,299 | |
| 2. 短期借入金 | 2,358 | | 88,337 | |
| 3. 1年以内償還社債 ※1 | 37,230 | | 151,300 | |
| 4. 1年以内返済長期借入金 | 21,335 | | 25,329 | |
| 5. 未払金 | 34,780 | | 21,122 | |
| 6. 未払費用 | 3,775 | | 3,957 | |
| 7. 未払法人税等 | 93 | | 129 | |
| 8. 未払消費税等 | 102 | | 796 | |
| 9. 預り金 | 477 | | 359 | |
| 10. 前受金 | 1,583 | | 1,421 | |
| 11. 賞与引当金 | 695 | | 591 | |
| 12. その他の流動負債 | 0 | | 16 | |
| 流動負債合計 | 104,788 | 5.8 | 295,662 | 15.5 |
| II 固定負債 | | | | |
| 1. 社債 ※1 | 657,204 | | 534,314 | |
| 2. 長期借入金 | 587,187 | | 606,533 | |
| 3. 退職給付引当金 | 793 | | 959 | |
| 4. 預り保証金 | 19,501 | | 18,850 | |
| 5. その他の固定負債 | 2,906 | | 2,805 | |
| 固定負債合計 | 1,267,593 | 70.2 | 1,163,463 | 61.1 |
| 負債合計 | 1,372,382 | 76.0 | 1,459,126 | 76.6 |
| (少数株主持分) | | | | |
| 少数株主持分 | 159 | 0.0 | 249 | 0.0 |
| (資本の部) | | | | |
| I 資本金 | 627,000 | 34.7 | — | — |
| II 欠損金 | △ 193,098 | △10.7 | — | — |
| 資本合計 | 433,901 | 24.0 | — | — |
| i 資本金 ※3 | — | — | 654,000 | 34.4 |
| II 利益剰余金 | — | — | △ 209,626 | △11.0 |
| 資本合計 | — | — | 444,373 | 23.4 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 1,806,443 | 100.0 | 1,903,749 | 100.0 |

②連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | |
|----------------|--|----------|-------|--|----------|-------|
| | 金 額 | | 百分比 | 金 額 | | 百分比 |
| I 空港事業 | | | % | | | % |
| 1. 営業収益 | 108,087 | 108,087 | 95.2 | 102,458 | 102,458 | 95.3 |
| 2. 営業費用 | | | | | | |
| 売上原価 | 8,491 | | | 8,401 | | |
| 施設運営費 | 34,557 | | | 32,757 | | |
| 販売費及び一般管理費 ※1 | 11,909 | | | 11,548 | | |
| 減価償却費 | 33,780 | 88,738 | 78.2 | 32,037 | 84,745 | 78.8 |
| 空港事業営業利益 | | 19,348 | 17.0 | | 17,713 | 16.5 |
| II 鉄道事業 | | | | | | |
| 1. 営業収益 | 5,412 | 5,412 | 4.8 | 5,030 | 5,030 | 4.7 |
| 2. 営業費用 | | | | | | |
| 施設運営費 | 931 | | | 962 | | |
| 一般管理費 ※2 | 154 | | | 137 | | |
| 減価償却費 | 2,628 | 3,714 | 3.3 | 2,629 | 3,729 | 3.5 |
| 鉄道事業営業利益 | | 1,697 | 1.5 | | 1,300 | 1.2 |
| 全事業営業利益 | | 21,046 | 18.5 | | 19,013 | 17.7 |
| III 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 43 | | | 37 | | |
| 2. テナント契約解約金 | 149 | | | 266 | | |
| 3. 雑収入 | 122 | 315 | 0.3 | 72 | 376 | 0.3 |
| IV 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | 37,163 | | | 33,785 | | |
| 2. 新株発行費償却 | 105 | | | 85 | | |
| 3. 社債発行費償却 | 418 | | | 334 | | |
| 4. 社債発行差金償却 | 225 | | | 218 | | |
| 5. 雑支出 | 117 | 38,031 | 33.5 | 14 | 34,437 | 32.0 |
| 経常損失(△) | | △ 16,668 | △14.7 | | △ 15,047 | △14.0 |
| V 特別利益 | | | | | | |
| 寄付金受入額 | 0 | 0 | 0.0 | 54 | 54 | 0.0 |
| VI 特別損失 | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 236 | | | 1,285 | | |
| 固定資産売却損 ※4 | — | 236 | 0.2 | 2 | 1,287 | 1.2 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | | △ 16,904 | △14.9 | | △ 16,280 | △15.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 94 | | | 166 | | |
| 法人税等調整額 | △ 154 | △ 60 | △ 0.1 | △ 9 | 157 | 0.1 |
| 少数株主利益 | | 9 | 0.0 | | 89 | 0.1 |
| 当期純損失(△) | | △ 16,853 | △14.8 | | △ 16,527 | △15.4 |

(注) 百分比は、それぞれの期間の空港事業営業収益と鉄道事業営業収益の合計額を100とする比率であります。

③連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|----------------|--|---------|--|---------|
| | 金 額 | | 金 額 | |
| I 欠損金期首残高(△) | △ | 176,245 | | — |
| II 当期純損失(△) | △ | 16,853 | | — |
| III 欠損金期末残高(△) | △ | 193,098 | | — |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | | |
| 欠損金期首残高(△) | | — | △ | 193,098 |
| II 利益剰余金減少高 | | | | |
| 当期純損失(△) | | — | △ | 16,527 |
| III 利益剰余金期末残高 | | — | △ | 209,626 |

④連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：百万円）

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日） | | 当連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日） | |
|-----------------------------|--|---------|--|---------|
| | 金 額 | | 金 額 | |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純損失 | △ | 16,904 | △ | 16,280 |
| 減価償却費 | | 36,408 | | 34,666 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 48 | | 23 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 141 | | 166 |
| 賞与引当金の減少額 | △ | 20 | △ | 103 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ | 43 | △ | 37 |
| 支払利息 | | 37,163 | | 33,785 |
| 為替差益 | △ | 3 | △ | 2 |
| 新株発行費の償却額 | | 105 | | 85 |
| 社債発行費の償却額 | | 418 | | 334 |
| 社債発行差金の償却額 | | 227 | | 218 |
| 新株発行費の増加額 | △ | 83 | △ | 65 |
| 社債発行費の増加額 | △ | 426 | △ | 132 |
| 社債発行差金の増加額 | △ | 225 | △ | 111 |
| 有形固定資産売却損 | | — | | 2 |
| 有形固定資産除却損 | | 236 | | 1,285 |
| 売上債権の減少額（又は増加額（△）） | | 1,068 | △ | 416 |
| たな卸資産の減少額（又は増加額（△）） | △ | 199 | | 271 |
| その他流動資産の減少額（又は増加額（△）） | △ | 245 | | 284 |
| 支払債務の減少額 | △ | 1,024 | △ | 960 |
| その他債務の増加額（又は減少額（△）） | △ | 594 | | 426 |
| その他固定負債の減少額 | △ | 3,813 | △ | 751 |
| 小 計 | | 52,234 | | 52,687 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 44 | | 39 |
| 利息の支払額 | △ | 36,983 | △ | 33,598 |
| 法人税等の支払額 | △ | 8 | △ | 130 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 15,286 | | 18,997 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ | 167,033 | △ | 134,172 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | — | | 0 |
| 建設工事資産取得による債務の増加額（又は減少額（△）） | | 3,105 | △ | 12,753 |
| その他資産等の増加額 | △ | 9 | △ | 222 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ | 163,937 | △ | 147,148 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れ等による収入 | | 87,146 | | 100,980 |
| 短期借入金等の返済による支出 | △ | 86,150 | △ | 15,001 |
| 長期借入れによる収入 | | 96,616 | | 44,750 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ | 7,706 | △ | 21,410 |
| 社債の発行による収入 | | 61,120 | | 28,410 |
| 社債の償還による支出 | △ | 83,750 | △ | 37,230 |
| 株式の発行による収入 | | 34,950 | | 27,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 102,226 | | 127,498 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 3 | | 2 |
| V 現金及び現金同等物の減少額 | △ | 46,420 | △ | 651 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 94,643 | | 48,222 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 48,222 | | 47,570 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 7社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため 省略しております。 | 同 左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 非連結子会社及び関連会社は、ありません。 | 同 左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項 | 連結子会社の決算日は、すべて3月31日 であり、連結財務諸表提出会社と同一であ ります。 | 同 左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及 び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減 価償却の方法 (3)繰延資産の処理方法 | <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商 品：主として売価還元法に基づく原価法 貯蔵品：最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>①有形固定資産 (鉄道事業取替資産除く) 定 額 法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建 物 29～50年 建物附属設備 8～18年 構 築 物 10～75年 機 械 装 置 6～20年 車 両 運 搬 具 4～13年 船 舶 5年 工具器具備品 2～15年</p> <p>②鉄道事業取替資産 取 替 法</p> <p>③無形固定資産 定 額 法 ただし、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費、社債発行費及び社債発行差 金については、それぞれ商法に規定する最 長期間で均等額を償却しております。</p> | <p>①有価証券 同 左</p> <p>②たな卸資産 同 左</p> <p>①有形固定資産 (鉄道事業取替資産除く) 同 左</p> <p>②鉄道事業取替資産 同 左</p> <p>③無形固定資産 同 左</p> <p>同 左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--------------------------|---|--|
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> | <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同 左</p> |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>①ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段：通貨スワップ ヘッジ対象：外貨建社債 b. ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社債の元本償還及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させる目的で通貨スワップを行うものとしております。 また、借入金による利息支払いについて、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップを行うものとしております。</p> | <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>①支払利子の原価算入 空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。 (空港建設原価) 当期算入額 1,871百万円</p> | <p>①支払利子の原価算入 同 左 (空港建設原価) 当期算入額 3,565百万円</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--------------------------------|---|--|
| | <p>②消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方法によって おります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> | <p>②消費税等の会計処理 同 左</p> <p>③自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>④1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、1株当たり情報に関する注記に記載しております。</p> <p>⑤連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用 しております。</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。 | 同 左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | — | — |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 利益処分の取扱方法は、連結会計年度中に 確定した利益処分に基づき連結決算を行う 方法によっております。 | 同 左 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する流動性の高い短期 投資からなっております。 | 同 左 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | | | | | | | | |
|--|---------------------------|--------|------|----------|--|------|--------|------|----------|
| <p>※1. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法施行規則第8条の規定により連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>※2. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> | 空港事業 | 765百万円 | 鉄道事業 | 4,566百万円 | <p>※1. 担保資産及び担保付債務 同 左</p> <p>※2. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は普通株式13,080千株であります。</p> | 空港事業 | 765百万円 | 鉄道事業 | 4,566百万円 |
| 空港事業 | 765百万円 | | | | | | | | |
| 鉄道事業 | 4,566百万円 | | | | | | | | |
| 空港事業 | 765百万円 | | | | | | | | |
| 鉄道事業 | 4,566百万円 | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|-------|----------|--------|----------|-----|----------|-----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|--------|---------|--------|---|-----|----------|-------|----------|--------|----------|-----|----------|-----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|--------|---------|--------|--------|------|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>2,897百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>4,542百万円</td> </tr> <tr> <td>ホテル営業費</td> <td>1,913百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,555百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>148百万円</td> </tr> </table> | 人件費 | 2,897百万円 | 業務委託費 | 4,542百万円 | ホテル営業費 | 1,913百万円 | その他 | 2,555百万円 | 人件費 | 124百万円 | 物件費 | 30百万円 | 貸倒引当金 | 53百万円 | 賞与引当金 | 557百万円 | 退職給付引当金 | 148百万円 | <p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>2,560百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>4,187百万円</td> </tr> <tr> <td>ホテル営業費</td> <td>1,707百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,092百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>160百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> | 人件費 | 2,560百万円 | 業務委託費 | 4,187百万円 | ホテル営業費 | 1,707百万円 | その他 | 3,092百万円 | 人件費 | 102百万円 | 物件費 | 34百万円 | 貸倒引当金 | 66百万円 | 賞与引当金 | 486百万円 | 退職給付引当金 | 160百万円 | 工具器具備品 | 2百万円 |
| 人件費 | 2,897百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 4,542百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホテル営業費 | 1,913百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,555百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 124百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 物件費 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 53百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 557百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 148百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 2,560百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 4,187百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホテル営業費 | 1,707百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,092百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 102百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 物件費 | 34百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 66百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 486百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 160百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-----------|-----------|--|-------|-----------|-----------|-----------|
| <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金・預金</td> <td>48,222百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>48,222百万円</td> </tr> </table> | 現金・預金 | 48,222百万円 | 現金及び現金同等物 | 48,222百万円 | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金・預金</td> <td>47,570百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>47,570百万円</td> </tr> </table> | 現金・預金 | 47,570百万円 | 現金及び現金同等物 | 47,570百万円 |
| 現金・預金 | 48,222百万円 | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 48,222百万円 | | | | | | | | |
| 現金・預金 | 47,570百万円 | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 47,570百万円 | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------|----------|----------|--|--------|---|----------|--|-----|--------------------|---------|----------|------------|--------|---------|--------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">空港事業固定資産 有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> </table> | | 空港事業固定資産 有形固定資産 | 取得価額相当額 | 1,007百万円 | 減価償却累計額相当額 | 663百万円 | 期末残高相当額 | 343百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">空港事業固定資産 有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table> | | 空港事業固定資産 有形固定資産 | 取得価額相当額 | 1,000百万円 | 減価償却累計額相当額 | 780百万円 | 期末残高相当額 | 220百万円 |
| | 空港事業固定資産 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,007百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 663百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 343百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 空港事業固定資産 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 780百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 220百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 181百万円 | 1年超 | 162百万円 | 合 計 | 343百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 164百万円 | 1年超 | 55百万円 | 合 計 | 220百万円 | | | | |
| 1年以内 | 181百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 162百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 343百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 164百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 220百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表等規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 192百万円 | 減価償却費相当額 | 192百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 193百万円 | 減価償却費相当額 | 193百万円 | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 192百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 192百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 193百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 193百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)
有価証券に関わるもので、開示の対象とすべきものではありません。

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)
同 上

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社における政府保証第5回、第6回、第7回及び第8回外貨建社債の元本償還及び利息支払については、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該社債発行時にその元利ともに通貨スワップを付するとともに、連結子会社における借入金については、利息支払いを固定化するため、当該借入金の利息について金利スワップを付しております。

当該デリバティブ取引について、通貨スワップは決済時における円貨額が確定しているため、為替相場の変動によるリスクはなく、金利スワップは変動金利を固定化しているため、将来の金融市場における利率上昇によるリスクはありません。また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

当社における管理は、社内規程により経理部で行っており、社債の発行については取締役会の決議を経て、国土交通大臣の認可を受けて行うこととしております。

また、連結子会社における管理は社内規程により総務部で行っており、借入金については取締役会の決議を経て、行うこととしております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨スワップ取引のすべては一体として貸借対照表上の社債に振り当てられており、また金利スワップ取引のすべては特例処理によっているため、開示の対象とすべき取引はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

同 上

2. 取引の時価等に関する事項

同 上

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員退職金の全額につき、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 退職給付債務 (百万円) | 793 | 959 |
| 年金資産残高 (百万円) | — | — |
| 退職給付引当金 (百万円) | 793 | 959 |

退職給付債務の計算は簡便法によっており、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 勤務費用 (百万円) | 167 | 181 |
| 退職給付費用合計 (百万円) | 167 | 181 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 22百万円 賞与引当金 194百万円 退職給付引当金 242百万円 税務上の繰越欠損金 44,069百万円 その他 253百万円 繰延税金資産小計 44,782百万円 評価性引当額 △ 44,576百万円 繰延税金資産合計 206百万円 | 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 35百万円 賞与引当金 210百万円 退職給付引当金 337百万円 税務上の繰越欠損金 40,606百万円 その他 279百万円 繰延税金資産小計 41,469百万円 評価性引当額 △ 41,254百万円 繰延税金資産合計 215百万円 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 評価性引当額 △ 40.7% 永久に損金に算入されない項目 △ 0.8% 住民税均等割 △ 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.4% | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳 法定実効税率 44.0% (調整) 評価性引当額 △ 44.1% 永久に損金に算入されない項目 △ 0.2% 住民税均等割 △ 0.1% その他 △ 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △ 1.0% |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日まで)

(単位: 百万円)

| | 空港事業 | 鉄道事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|----------------------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 108,087 | 5,412 | 113,499 | — | 113,499 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 85 | — | 85 | (85) | — |
| 計 | 108,172 | 5,412 | 113,585 | (85) | 113,499 |
| 営業費用 | 88,738 | 3,799 | 92,538 | (85) | 92,452 |
| 営業利益 | 19,434 | 1,612 | 21,046 | — | 21,046 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 1,698,271 | 83,932 | 1,782,204 | 24,239 | 1,806,443 |
| 減価償却費 | 33,780 | 2,628 | 36,408 | — | 36,408 |
| 資本的支出 | 167,478 | 2 | 167,481 | — | 167,481 |

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日まで)

(単位: 百万円)

| | 空港事業 | 鉄道事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|----------------------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 102,458 | 5,030 | 107,488 | — | 107,488 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 102,458 | 5,030 | 107,488 | — | 107,488 |
| 営業費用 | 84,745 | 3,729 | 88,474 | — | 88,474 |
| 営業利益 | 17,713 | 1,300 | 19,013 | — | 19,013 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 1,791,428 | 81,438 | 1,872,867 | 30,882 | 1,903,749 |
| 減価償却費 | 32,037 | 2,629 | 34,666 | — | 34,666 |
| 資本的支出 | 135,898 | 2 | 135,900 | — | 135,900 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

空港事業 …………… 空港諸施設の維持、保全及び運用並びに直営事業

鉄道事業 …………… 鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)であります。

前連結会計年度 24,239百万円

当連結会計年度 30,882百万円

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に子会社又は支店は存せず、開示の対象とすべきものはありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)において、海外売上高が発生しておらず、開示の対象とすべきものはありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 法人主要株主等

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権等 の被所有 割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) | |
|------|-------|---------|--------------|-----------|--------------------|------------|------------|---------------|------------------------------|---|-------------------------------|--------------------------------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 | 事業上 の関係 | | | | | |
| 主要株主 | 国土交通省 | 東京都千代田区 | — | 国土交通行政 | 直接57% | 転籍 3人 | 設備の 賃貸 | 営業取引 | 268 25 332 0 1 | 土地貸付料等 供給施設使用料収入等 営業雑収入 直営事業収入 検査手数料等 | 売掛金 売掛金 売掛金 売掛金 — | 9 2 183 — — |
| | | | | | | | | 営業取引 以外の取引 | 52 23,300 17,400 | 受託事業収入 増資の引受 資金の借入 | — — 長期借入金 | — — 90,850 |
| 主要株主 | 大阪府 | 大阪府大阪市 | — | 大阪府行政 | 直接11% | 転籍 1人 | 設備の 賃貸 | 営業取引 | 98 25 21 0 93 | 土地貸付料等 供給施設使用料収入等 施設管理収入 営業雑収入 港湾水域占用料等 | 売掛金 売掛金 売掛金 売掛金 — | 0 0 — — — |
| | | | | | | | | 営業取引 以外の取引 | 5,508 5,428 | 増資の引受 資金の借入 | — 長期借入金 | — 40,841 |
| 主要株主 | 財務省 | 東京都千代田区 | — | 財務行政 | 直接10% | 転籍 1人 | 設備の 賃貸借 | 営業取引 | 151 350 419 43 7 | 土地貸付料等 供給施設使用料収入等 施設管理収入 営業雑収入 検査場内使用料等 | 売掛金 前受金 売掛金 売掛金 — | 0 84 92 80 10 — |

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 法人主要株主等

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権等 の被所有 割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) | |
|------|-------|---------|--------------|-----------|--------------------|------------|------------|---------------|----------------------------|---|-------------------------------|------------------------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 | 事業上 の関係 | | | | | |
| 主要株主 | 国土交通省 | 東京都千代田区 | — | 国土交通行政 | 直接57% | 転籍 3人 | 設備の 賃貸 | 営業取引 | 352 28 175 1 1 | 土地貸付料等 供給施設使用料収入等 営業雑収入 直営事業収入 検査手数料等 | 売掛金 売掛金 売掛金 売掛金 — | 9 2 35 0 — |
| | | | | | | | | 営業取引 以外の取引 | 28 18,000 14,400 | 受託事業収入 増資の引受 資金の借入 | — — 長期借入金 | — — 105,250 |
| 主要株主 | 大阪府 | 大阪府大阪市 | — | 大阪府行政 | 直接11% | 転籍 1人 | 設備の 賃貸 | 営業取引 | 110 25 21 0 92 | 土地貸付料等 供給施設使用料収入等 施設管理収入 営業雑収入 港湾水域占用料等 | 売掛金 売掛金 売掛金 売掛金 — | 0 0 — — — |
| | | | | | | | | 営業取引 以外の取引 | 4,461 5,312 | 増資の引受 資金の借入及び返済 | — 長期借入金 | — 44,381 |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 土地貸付料等については、空港島の賃貸であり土地鑑定評価額を基礎にして賃料を決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
3. 財務省は前連結会計年度中に主要株主ではなくなったため、取引金額は主要株主であった期間の取引高を、期末残高は主要株主でなくなった時点の残高を記載しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | |
|---------------------------|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 34,601円40銭 | 1株当たり純資産額 | 33,973円54銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 1,394円24銭 | 1株当たり当期純損失 | 1,297円93銭 |
| | | <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において適用していた方法により算定した場合においても、当連結会計年度の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。</p> | |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純損失(百万円) | — | 16,527 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(百万円) | — | 16,527 |
| 期中平均株式数(千株) | — | 12,733 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤連結附屬明細表

a. 社債明細表

(單位：百万円)

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 | 当期末残高 | 利率 | 担保 | 償還期限 | 摘要 |
|------------|------------|-------------|--------|--------------------|------|------|-------------|--------|
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第17回社債 | 平成4年8月28日 | 15,000 | - | 5.4% | 一般担保 | 平成14年8月28日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第18回社債 | 平成5年3月22日 | 22,230 | - | 4.3 | 一般担保 | 平成15年3月20日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第19回社債 | 平成5年6月25日 | 15,000 | 15,000 (15,000) | 5.1 | 一般担保 | 平成15年6月25日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第20回社債 | 平成5年8月27日 | 21,490 | 21,490 (21,490) | 4.7 | 一般担保 | 平成15年8月27日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第21回社債 | 平成6年7月28日 | 9,700 | 9,700 | 4.4 | 一般担保 | 平成16年7月28日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第22回社債 | 平成8年3月21日 | 8,640 | 8,640 | 3.3 | 一般担保 | 平成18年3月21日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第23回社債 | 平成8年9月24日 | 10,000 | 10,000 | 3.2 | 一般担保 | 平成18年9月22日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第24回社債 | 平成9年3月27日 | 11,320 | 11,320 | 2.6 | 一般担保 | 平成19年3月27日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第25回社債 | 平成9年9月19日 | 15,070 | 15,070 | 2.3 | 一般担保 | 平成19年9月19日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第26回社債 | 平成9年11月20日 | 10,000 | 10,000 | 2.0 | 一般担保 | 平成19年11月20日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第27回社債 | 平成10年1月28日 | 20,000 | 20,000 | 2.0 | 一般担保 | 平成20年1月28日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第28回社債 | 平成10年3月19日 | 15,660 | 15,660 | 2.0 | 一般担保 | 平成20年3月19日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第29回社債 | 平成10年6月26日 | 15,000 | 15,000 | 1.7 | 一般担保 | 平成20年6月26日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第30回社債 | 平成10年12月25日 | 10,000 | 10,000 | 1.2 | 一般担保 | 平成20年12月25日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第31回社債 | 平成11年1月27日 | 10,000 | 10,000 | 1.9 | 一般担保 | 平成21年1月23日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第32回社債 | 平成11年3月19日 | 20,550 | 20,550 | 2.1 | 一般担保 | 平成21年3月19日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第33回社債 | 平成12年3月17日 | 19,240 | 19,240 | 1.9 | 一般担保 | 平成22年3月17日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第34回社債 | 平成12年12月18日 | 21,000 | 21,000 | 1.8 | 一般担保 | 平成22年12月17日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第35回社債 | 平成13年3月16日 | 1,200 | 1,200 | 1.4 | 一般担保 | 平成23年3月16日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第36回社債 | 平成13年6月14日 | 30,000 | 30,000 | 1.3 | 一般担保 | 平成23年6月14日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第37回社債 | 平成13年9月13日 | 31,120 | 31,120 | 1.4 | 一般担保 | 平成23年9月13日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第38回社債 | 平成14年7月18日 | - | 28,410 | 1.3 | 一般担保 | 平成24年7月18日 | 空港建設資金 |

(単位：百万円)

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 | 当期末残高 | 利率 | 担保 | 償還期限 | 摘要 |
|------------|--------------|-------------|-----------------|----------------------|--------|------|-------------|--------|
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第5回外貨建社債 | 平成5年7月2日 | (200百万円) 16,810 | (200百万円) 16,810 | 8.0% | 一般担保 | 平成15年7月2日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第6回外貨建社債 | 平成8年10月2日 | (200百万円) 21,860 | (200百万円) 21,860 | 7.25% | 一般担保 | 平成18年10月2日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第7回外貨建社債 | 平成9年9月24日 | (115百万円) 21,885 | (115百万円) 21,885 | 7.375% | 一般担保 | 平成19年9月24日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第8回外貨建社債 | 平成10年7月7日 | (220百万円) 21,058 | (220百万円) 21,058 | 3.25% | 一般担保 | 平成17年7月7日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 政府保証第9回外貨建社債 | 平成11年7月29日 | (ユーロ) 20,000 | (ユーロ) 20,000 | 1.30% | 一般担保 | 平成16年7月29日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 特別第9回社債 | 平成5年9月17日 | 20,000 | 20,000 | 4.7% | 一般担保 | 平成15年9月17日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 特別第10回社債 | 平成5年10月26日 | 25,000 | 25,000 | 4.7% | 一般担保 | 平成15年10月24日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 特別第11回社債 | 平成6年2月25日 | 25,000 | 25,000 | 3.5% | 一般担保 | 平成16年2月25日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 特別第12回社債 | 平成6年3月28日 | 28,000 | 28,000 | 4.0% | 一般担保 | 平成16年3月26日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 特別第13回社債 | 平成6年7月26日 | 16,000 | 16,000 | 4.1% | 一般担保 | 平成16年7月26日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 特別第14回社債 | 平成6年8月30日 | 20,120 | 20,120 | 4.4% | 一般担保 | 平成16年8月30日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 特別第15回社債 | 平成9年3月27日 | 8,100 | 8,100 | 2.6% | 一般担保 | 平成19年3月27日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 特別第16回社債 | 平成10年3月27日 | 1,000 | 1,000 | 2.0% | 一般担保 | 平成20年3月27日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 特別第17回社債 | 平成10年12月24日 | 3,100 | 3,100 | 1.3% | 一般担保 | 平成20年12月24日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 特別第18回社債 | 平成11年9月17日 | 24,400 | 24,400 | 2.2% | 一般担保 | 平成21年9月17日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 特別第19回社債 | 平成12年2月17日 | 18,500 | 18,500 | 1.9% | 一般担保 | 平成22年2月17日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 特別第20回社債 | 平成12年8月15日 | 39,000 | 39,000 | 2.0% | 一般担保 | 平成22年8月13日 | 空港建設資金 |
| 関西国際空港株式会社 | 特別第21回社債 | 平成13年3月16日 | 32,380 | 32,380 | 1.6% | 一般担保 | 平成23年3月16日 | 空港建設資金 |
| 合計 | — | — | 694,434 | 685,614 (151,300) | — | — | — | — |

- (注) 1. 当期末残高欄()内の金額は、1年以内に償還予定のもので、貸借対照表では流動負債として計上しております。
2. 政府保証第5回～第8回外貨建社債については、発行時に通貨スワップを付していますが、当該通貨スワップに伴う差額は発生しておりません。

3. 社債の連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 151,300 | 65,820 | 29,698 | 51,280 | 83,615 |

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

| 区 分 | 前期末残高 | 当期末残高 | 平均利率(%) | 返済期限 | 摘 要 |
|-----------------------------|---------|---------|---------|------------------------|-----|
| 短期借入金 | 2,358 | 88,337 | 1.41 | — | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 21,335 | 25,329 | 3.84 | — | |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) | 587,187 | 606,533 | 3.70 | 平成17年3月から 平成55年3月まで | ※1 |
| その他の有利子負債 | — | — | — | — | |
| 合 計 | 610,881 | 720,200 | — | — | — |

※1. 当期末残高のうち、157,750百万円は無利子借入金であり、その明細は次のとおりであります。

政府(国土交通省)105,250百万円、大阪府 32,948百万円、大阪市 16,474百万円、和歌山県 922百万円、兵庫県 922百万円、神戸市 460百万円、徳島県 211百万円、京都府 132百万円、奈良県 123百万円、滋賀県 123百万円、京都市 63百万円、三重県 61百万円、福井県 61百万円

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区 分 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 長 期 借 入 金 | 18,453 | 18,983 | 17,987 | 24,785 |
| その他の有利子負債 | — | — | — | — |

(2)その他

特に記載する事項はありません。

監 査 報 告 書


平成14年6月26日

関西国際空港株式会社


代表取締役社長 御 巫 清 泰 殿

監査法人 トーマツ


代表社員 公認会計士
関与社員

高木将確 

代表社員 公認会計士
関与社員

岸 秀 隆 

関与社員 公認会計士

中谷祥一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が関西国際空港株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書


平成15年 6月25日

関西国際空港株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 高木将雄 
関与社員

代表社員 公認会計士 岸 秀隆 
関与社員

関与社員 公認会計士 中谷祥一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西国際空港株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 財務諸表等

(1)財務諸表

①貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前 事 業 年 度 (平成14年 3月31日現在) | | 当 事 業 年 度 (平成15年 3月31日現在) | |
|--------------|------------------------------|-----------|------------------------------|-----------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| (資産の部) | | % | | % |
| I 流動資産 | | | | |
| 1. 現金・預金 | | 22,503 | | 29,476 |
| 2. 売掛金 | | 4,705 | | 5,124 |
| 3. 未収金 | | 2,177 | | 1,839 |
| 4. 未収収益 | | 3 | | 1 |
| 5. 商成品 | | 1,064 | | 818 |
| 6. 材料 | | 9 | | 9 |
| 7. 貯蔵品 | | 566 | | 544 |
| 8. 前払費用 | | 223 | | 261 |
| 9. その他の流動資産 | | 48 | | 46 |
| 貸倒引当金 | | △ 15 | | △ 33 |
| 流動資産合計 | | 31,287 | | 38,088 |
| | | 1.9 | | 2.3 |
| II 固定資産 | | | | |
| 1. 空港事業固定資産 | | | | |
| (1)有形固定資産 ※3 | 1,385,852 | | 1,402,050 | |
| 減価償却累計額 | △ 226,800 | 1,159,051 | △ 253,580 | 1,148,470 |
| (2)無形固定資産 | | 5,883 | | 5,060 |
| 計 | | 1,164,934 | | 1,153,530 |
| 2. 鉄道事業固定資産 | | | | |
| (1)有形固定資産 ※3 | 102,117 | | 102,119 | |
| 減価償却累計額 | △ 18,684 | 83,432 | △ 21,151 | 80,967 |
| (2)無形固定資産 | | 0 | | 0 |
| 計 | | 83,432 | | 80,968 |
| 3. 各事業関連固定資産 | | | | |
| (1)有形固定資産 | 7,453 | | 7,453 | |
| 減価償却累計額 | △ 1,244 | 6,208 | △ 1,381 | 6,072 |
| (2)無形固定資産 | | 5 | | 4 |
| 計 | | 6,214 | | 6,077 |
| 4. 建設仮勘定 | | | | |
| (1)空港事業 ※4 | 328,163 | 328,163 | 360,814 | 360,814 |
| 5. 投資等 | | | | |
| (1)関係会社株式 | | 1,617 | | 1,617 |
| (2)関係会社出資金 | | 2 | | 2 |
| (3)長期前払費用 | | 12 | | 7 |
| (4)差入保証金 | | 39 | | 34 |
| (5)その他の投資等 | | 68 | | 74 |
| 貸倒引当金 | | △ 56 | | △ 62 |
| 投資等合計 | | 1,682 | | 1,672 |
| 固定資産合計 | | 1,584,428 | | 1,603,062 |
| | | 98.0 | | 97.6 |
| III 繰延資産 | | | | |
| 1. 新株発行費用 | | 91 | | 71 |
| 2. 社債発行費用 | | 432 | | 230 |
| 3. 社債発行差金 | | 1,159 | | 1,053 |
| 繰延資産合計 | | 1,682 | | 1,355 |
| | | 0.1 | | 0.1 |
| 資産合計 | | 1,617,399 | | 1,642,506 |
| | | 100.0 | | 100.0 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在) | | 当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在) | |
|----------------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| | | % | | % |
| (負債の部) | | | | |
| I 流動負債 | | | | |
| 1. 買掛金 | 944 | | 745 | |
| 2. 短期借入金 | — | | 20,400 | |
| 3. 1年以内償還社債※1 | 37,230 | | 151,300 | |
| 4. 1年以内返済長期借入金 | 15,259 | | 15,403 | |
| 5. 未払金 | 16,008 | | 10,380 | |
| 6. 未払費用 | 3,541 | | 3,586 | |
| 7. 未払法人税等 | 6 | | 6 | |
| 8. 未払消費税等 | — | | 685 | |
| 9. 預り金 | 267 | | 209 | |
| 10. 前受金 | 1,645 | | 1,481 | |
| 11. 賞与引当金 | 342 | | 242 | |
| 12. その他の流動負債 | 0 | | 16 | |
| 流動負債合計 | 75,245 | 4.7 | 204,459 | 12.5 |
| II 固定負債 | | | | |
| 1. 社債※1 | 657,204 | | 534,314 | |
| 2. 長期借入金 | 424,573 | | 433,770 | |
| 3. 退職給付引当金 | 362 | | 427 | |
| 4. 預り保証金 | 20,245 | | 19,597 | |
| 5. その他の固定負債 | 2,906 | | 2,805 | |
| 固定負債合計 | 1,105,293 | 68.3 | 990,915 | 60.3 |
| 負債合計 | 1,180,539 | 73.0 | 1,195,374 | 72.8 |
| (資本の部) | | | | |
| I 資本金 | 627,000 | 38.8 | — | — |
| II 欠損金 | | | | |
| 当期未処理損失 | △ 190,139 | | — | — |
| 欠損金合計 | △ 190,139 | △11.8 | — | — |
| 資本合計 | 436,860 | 27.0 | — | — |
| I 資本金 ※2 | — | — | 654,000 | 39.8 |
| II 利益剰余金 | | | | |
| 当期未処理損失 | — | | △ 206,868 | |
| 利益剰余金合計 | — | — | △ 206,868 | △12.6 |
| 資本合計 | — | — | 447,131 | 27.2 |
| 負債・資本合計 | 1,617,399 | 100.0 | 1,642,506 | 100.0 |

②損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前 事 業 年 度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日) | | 当 事 業 年 度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日) | |
|--------------------|--|-----------|--|-----------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| I 空 港 事 業 | | % | | % |
| 1. 営 業 収 益 | | | | |
| 空港使用料収入 | 22,794 | | 20,310 | |
| 施設使用料収入 | 62,974 | | 60,629 | |
| 直営事業収入 | 18,483 | | 18,120 | |
| 営業雑収入 | 1,484 | 105,737 | 1,279 | 100,340 |
| | | 95.1 | | 95.2 |
| 2. 営 業 費 | | | | |
| 売上原価 | 8,452 | | 8,369 | |
| 施設運営費 | 35,575 | | 34,247 | |
| 販売費及び一般管理費 | 11,661 | | 11,280 | |
| 減価償却費 | 31,768 | 87,458 | 30,047 | 83,944 |
| 空港事業営業利益 | | 18,278 | | 16,396 |
| | | 16.4 | | 15.5 |
| II 鉄 道 事 業 | | | | |
| 1. 営 業 収 益 | | | | |
| 施設使用料収入 | 5,412 | 5,412 | 5,030 | 5,030 |
| 2. 営 業 費 | | | | |
| 施設運営費 | 1,016 | | 962 | |
| 一般管理費 | 154 | | 137 | |
| 減価償却費 | 2,628 | 3,799 | 2,629 | 3,729 |
| 鉄道事業営業利益 | | 1,612 | | 1,300 |
| 全事業営業利益 | | 19,890 | | 17,696 |
| | | 17.9 | | 16.8 |
| III 営 業 外 収 益 | | | | |
| 1. 受 取 利 息 | 29 | | 35 | |
| 2. 有 価 証 券 利 息 | 6 | | - | |
| 3. テナント契約解約金 | 149 | | 266 | |
| 4. 雑 収 入 | 111 | 297 | 106 | 408 |
| | | 0.2 | | 0.4 |
| IV 営 業 外 費 用 | | | | |
| 1. 支 払 利 息 | 36,298 | | 32,992 | |
| 2. 新 株 発 行 費 償 却 | 105 | | 85 | |
| 3. 社 債 発 行 費 償 却 | 418 | | 334 | |
| 4. 社 債 発 行 差 金 償 却 | 225 | | 218 | |
| 5. 雑 支 出 | 114 | 37,161 | 14 | 33,645 |
| 経 常 損 失(△) | | △ 16,973 | | △ 15,539 |
| | | △15.3 | | △14.7 |
| V 特 別 利 益 | | | | |
| 寄 付 金 受 入 額 ※1 | 0 | 0 | 54 | 54 |
| | | 0.0 | | 0.0 |
| VI 特 別 損 失 | | | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 ※2 | 215 | 215 | 1,276 | 1,276 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失(△) | | △ 17,188 | | △ 16,761 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 6 | | △ 32 |
| 当 期 純 損 失(△) | | △ 17,194 | | △ 16,728 |
| 前 期 繰 越 損 失(△) | | △ 172,945 | | △ 190,139 |
| 当 期 未 処 理 損 失(△) | | △ 190,139 | | △ 206,868 |

(注) 1. 百分比は、それぞれの期間の空港事業営業収益と鉄道事業営業収益の合計額を100とする比率であります。
2. 売上原価は全額物販、飲食に係るものであります。

営業費明細表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前 事 業 年 度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日) | | 当 事 業 年 度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日) | |
|-----------------|--|--------|--|--------|
| | 金 額 | | 金 額 | |
| I 空港事業営業費 | | | | |
| 1. 売上原価 | | 8,452 | | 8,369 |
| 2. 施設運営費※1 | | | | |
| (1) 人件費 | 1,554 | | 1,322 | |
| (2) 物件費 | 34,021 | | 32,925 | |
| 計 | | 35,575 | | 34,247 |
| 3. 販売費及び一般管理費※2 | | | | |
| (1) 人件費 | 2,138 | | 1,839 | |
| (2) 物件費 | 9,523 | | 9,440 | |
| 計 | | 11,661 | | 11,280 |
| 4. 減価償却費 | | 31,768 | | 30,047 |
| 空港事業営業費合計 | | 87,458 | | 83,944 |
| II 鉄道事業営業費 | | | | |
| 1. 施設運営費※3 | | | | |
| (1) 人件費 | 91 | | 61 | |
| (2) 物件費 | 925 | | 900 | |
| 計 | | 1,016 | | 962 |
| 2. 一般管理費 | | | | |
| (1) 人件費 | 124 | | 102 | |
| (2) 物件費 | 30 | | 34 | |
| 計 | | 154 | | 137 |
| 3. 減価償却費 | | 2,628 | | 2,629 |
| 鉄道事業営業費合計 | | 3,799 | | 3,729 |
| 全事業営業費合計 | | 91,258 | | 87,674 |

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

| 項 目 | 前 事 業 年 度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日) | 当 事 業 年 度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日) |
|------------------------------|--|--|
| ※1. 空港事業営業費 | 施設運営費 公租公課 9,012百万円 業務委託費 8,825百万円 水道光熱費 5,999百万円 | 施設運営費 公租公課 8,343百万円 業務委託費 8,800百万円 水道光熱費 5,833百万円 |
| ※2. 空港事業営業費 | 販売費及び一般管理費 業務委託費 5,239百万円 | 販売費及び一般管理費 業務委託費 4,842百万円 |
| ※3. 鉄道事業営業費 | 施設運営費 公租公課 679百万円 | 施設運営費 公租公課 640百万円 |
| 4. 営業費(全事業)に含まれて いる引当金繰入額 | 賞与引当金 220百万円 退職給付引当金 45百万円 貸倒引当金 53百万円 | 賞与引当金 151百万円 退職給付引当金 50百万円 貸倒引当金 66百万円 |

③損失処理計算書

(単位：百万円)

| 項 目 | 前 事 業 年 度 (株主総会承認日 平成14年6月26日) | | 当 事 業 年 度 (株主総会承認日 平成15年6月25日) | |
|------------|-----------------------------------|---------|-----------------------------------|---------|
| | 金 額 | | 金 額 | |
| I 当期未処理損失 | | 190,139 | | 206,868 |
| II 損失処理額 | | — | | — |
| III 次期繰越損失 | | 190,139 | | 206,868 |

(注) 関西国際空港株式会社法第20条の規定に基づき、損失処理は、国土交通大臣の認可をもってその効力を生ずるものであります。

重要な会計方針

| 項 目 | 前 事 業 年 度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当 事 業 年 度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | ①子会社株式 総平均法による原価法によっております。 ②その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 | ①子会社株式 同 左 ②その他有価証券 同 左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | ①(商品)売価還元法に基づく原価法 ②(材料)移動平均法に基づく原価法 ③(貯蔵品)最終仕入原価法に基づく原価法 | ①(商品) 同 左 ②(材料) 同 左 ③(貯蔵品) 同 左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | ①有形固定資産(鉄道事業取替資産除く)定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 29～47年 建物附属設備 8～18年 構 築 物 10～75年 機 械 装 置 6～20年 車 両 運 搬 具 4～13年 工 具 器 具 備 品 2～15年 ②鉄道事業取替資産 取替法 ③無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 | ①有形固定資産(鉄道事業取替資産除く) 同 左 ②鉄道事業取替資産 同 左 ③無形固定資産 同 左 |
| 4. 繰延資産の処理方法 | 新株発行費、社債発行費及び社債発行差金については、それぞれ商法に規定する最長期間で均等額を償却しております。 | 同 左 |
| 5. 引当金の計上基準 | ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。 | ①貸倒引当金 同 左 ②賞与引当金 同 左 |

| 項 目 | 前 事 業 年 度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日) | 当 事 業 年 度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日) |
|----------------------|---|---|
| | <p>③退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> | <p>③退職給付引当金 同 左</p> |
| 6.リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同 左</p> |
| 7.ヘッジ会計の方法 | <p>①ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす通貨スワップについて振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨スワップ ヘッジ対象：外貨建社債</p> <p>③ヘッジ方針 社債の元本償還及び利息支払について、円貨によるキャッシュフローを確定させる目的で通貨スワップを行うものとしております。</p> | <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> |
| 8.その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>①支払利子の原価算入 空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。 (空港建設原価) 当期算入額 248百万円</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> | <p>①支払利子の原価算入 同 左 (空港建設原価) 当期算入額 319百万円</p> <p>②消費税等の会計処理 同 左</p> <p>③自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>④1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、1株当たり情報に関する注記に記載しております。</p> <p>⑤連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成14年3月31日現在) | 当事業年度 (平成15年3月31日現在) |
|--|---|
| <p>※1. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により、会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p> | <p>※1. 担保資産及び担保付債務 同 左</p> |
| <p>※2. 会社が発行する株式の総数 12,703千株 発行済株式の総数 12,540千株</p> | <p>※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 13,234千株 発行済株式の総数 普通株式 13,080千株</p> |
| <p>※3. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。 空港事業 765百万円 鉄道事業 4,566百万円</p> | <p>※3. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。 空港事業 765百万円 鉄道事業 4,566百万円</p> |
| <p>※4. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 建設仮勘定(空港用地の造成に係る前渡金) 298,800百万円</p> | <p>※4. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 建設仮勘定(空港用地の造成に係る前渡金) 346,350百万円</p> |
| <p>5. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (有) 関西エアポートエージェンシー 135百万円 関西国際空港熱供給(株) 23,675百万円 関西国際空港情報通信ネットワーク(株) 4,404百万円 関西国際空港セキュリティ(株) 70百万円 関西国際空港給油(株) 662百万円 関西国際空港施設エンジニア(株) 615百万円 関西国際空港用地造成(株) 141,485百万円 計 171,048百万円</p> | <p>5. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (有) 関西エアポートエージェンシー 90百万円 関西国際空港熱供給(株) 22,246百万円 関西国際空港情報通信ネットワーク(株) 3,916百万円 関西国際空港セキュリティ(株) 10百万円 関西国際空港給油(株) 612百万円 関西国際空港施設エンジニア(株) 465百万円 関西国際空港用地造成(株) 223,285百万円 計 250,628百万円</p> |
| | <p>6. 資本の欠損の額は、206,868百万円であります。</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|--|--|
| <p>※1. 寄付金受入額の内訳は以下のとおりであります。 資産の無償譲受 0百万円</p> | <p>※1. 寄付金受入額の内訳は以下のとおりであります。 資産の無償譲受 54百万円</p> |
| <p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 構築物 8百万円 機械装置 129百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 77百万円 計 215百万円</p> | <p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 27百万円 構築物 8百万円 機械装置 1,190百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 50百万円 空港電気通信施設利用権 0百万円 計 1,276百万円</p> |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------------------|--------------------|---------|----------|------------|----------|---------|--------|------|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|---|--|--------------------|---------|----------|------------|----------|---------|--------|------|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">空港事業固定資産 有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,456百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,466百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法より算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 空港事業固定資産 有形固定資産 | 取得価額相当額 | 3,456百万円 | 減価償却累計額相当額 | 2,466百万円 | 期末残高相当額 | 990百万円 | 1年以内 | 420百万円 | 1年超 | 570百万円 | 合計 | 990百万円 | 支払リース料 | 428百万円 | 減価償却費相当額 | 428百万円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">空港事業固定資産 有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,466百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,847百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> | | 空港事業固定資産 有形固定資産 | 取得価額相当額 | 3,466百万円 | 減価償却累計額相当額 | 2,847百万円 | 期末残高相当額 | 618百万円 | 1年以内 | 413百万円 | 1年超 | 205百万円 | 合計 | 618百万円 | 支払リース料 | 429百万円 | 減価償却費相当額 | 429百万円 |
| | 空港事業固定資産 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 3,456百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 2,466百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 990百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 420百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 570百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 990百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 428百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 428百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 空港事業固定資産 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 3,466百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 2,847百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 618百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 413百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 205百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 618百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 429百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 429百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成14年3月31日現在) | 当事業年度 (平成15年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|--|-------|-------|-------|-------|---------|--------|-----------|-----------|-----|--------|----------|-----------|--------|-------------|----------|------|--------|-------|------|--|--------|---------|---------|--------|-------------------|--------|---|--------|--|-------|-------|-------|-------|---------|--------|-----------|-----------|-----|--------|----------|-----------|--------|-------------|----------|------|--------|-------|------|--|--------|---------|---------|--------|-------------------|--------|
| <p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">43,659百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">44,134百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 44,134百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 42.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△ 0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△ 0.0%</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 22百万円 | 賞与引当金 | 95百万円 | 退職給付引当金 | 111百万円 | 税務上の繰越欠損金 | 43,659百万円 | その他 | 245百万円 | 繰延税金資産小計 | 44,134百万円 | 評価性引当額 | △ 44,134百万円 | 繰延税金資産合計 | -百万円 | 法定実効税率 | 42.0% | (調整) | | 評価性引当額 | △ 42.0% | 住民税均等割等 | △ 0.0% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △ 0.0% | <p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">40,458百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">40,982百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 40,982百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">44.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 44.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△ 0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△ 0.0%</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 35百万円 | 賞与引当金 | 86百万円 | 退職給付引当金 | 152百万円 | 税務上の繰越欠損金 | 40,458百万円 | その他 | 249百万円 | 繰延税金資産小計 | 40,982百万円 | 評価性引当額 | △ 40,982百万円 | 繰延税金資産合計 | -百万円 | 法定実効税率 | 44.0% | (調整) | | 評価性引当額 | △ 44.0% | 住民税均等割等 | △ 0.0% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △ 0.0% |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 95百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 111百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 43,659百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 245百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 44,134百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △ 44,134百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △ 42.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | △ 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △ 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 86百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 152百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 40,458百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 249百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 40,982百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △ 40,982百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 44.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △ 44.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | △ 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △ 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (平成14年3月31日現在) | | 当事業年度 (平成15年3月31日現在) | |
|---|------------|-------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 34,837円32銭 | 1株当たり純資産額 | 34,184円34銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 1,422円49銭 | 1株当たり当期純損失 | 1,313円73銭 |
| <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度において適用していた方法により算定した場合においても、当事業年度の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。</p> | | | |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純損失(百万円) | — | 16,728 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(百万円) | — | 16,728 |
| 期中平均株式数(千株) | — | 12,733 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④附属明細表

a. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

| 資産の種類 | 前期末残高 | 当期 増加額 | 当期 減少額 | 当期末残高 | 減価償却累計額又は 償却累計額 | | 差 引 当期末残高 | 摘要 | |
|----------------|-----------|-----------|-----------|--------|--------------------|---------|-----------------|-----------|----|
| | | | | | 償却累計額 | 当期償却額 | | | |
| 有形 固定 資産 | 土地 | 601,223 | 13,225 | — | 614,449 | — | — | 614,449 | |
| | 建物 | 379,712 | 418 | 40 | 380,090 | 111,867 | 13,873 | 268,222 | |
| | 構築物 | 415,599 | 3,244 | 73 | 418,769 | 103,513 | 12,557 | 315,256 | |
| | 機械装置 | 86,422 | 2,586 | 2,806 | 86,202 | 52,096 | 4,633 | 34,105 | |
| | 車両運搬具 | 4,793 | 0 | 1 | 4,791 | 3,379 | 217 | 1,412 | |
| | 工具器具備品 | 7,671 | 304 | 657 | 7,318 | 5,255 | 352 | 2,063 | |
| | 建設仮勘定 | 328,163 | 54,245 | 21,594 | 360,814 | — | — | 360,814 | ※1 |
| | 計 | 1,823,586 | 74,024 | 25,173 | 1,872,437 | 276,113 | 31,634 | 1,596,324 | — |
| 無形 固定 資産 | 借地権 | 301 | — | — | 301 | — | — | 301 | |
| | 電気ガス施設利用権 | 6,116 | — | — | 6,116 | 3,460 | 403 | 2,655 | |
| | 水道施設利用権 | 2,746 | — | — | 2,746 | 1,557 | 181 | 1,188 | |
| | 電気通信施設利用権 | 47 | — | 0 | 46 | 12 | 2 | 34 | |
| | 商標権 | 4 | — | — | 4 | 4 | 0 | 0 | |
| | 著作権 | 6 | — | — | 6 | — | — | 6 | |
| | 電話加入権 | 61 | — | — | 61 | — | — | 61 | |
| | ソフトウェア | 2,570 | 218 | — | 2,788 | 1,971 | 455 | 817 | |
| 計 | 11,853 | 218 | 0 | 12,071 | 7,005 | 1,042 | 5,065 | — | |
| 長期前払費用 | 12 | — | 5 | 7 | — | — | 7 (5) | ※2 | |
| 繰延 資産 | 新株発行費 | 189 | 65 | 106 | 148 | 77 | 85 | 71 | |
| | 社債発行費 | 869 | 132 | 443 | 559 | 328 | 334 | 230 | |
| | 社債発行差金 | 2,146 | 113 | 130 | 2,129 | 1,075 | 219 | 1,053 | |
| | 計 | 3,205 | 311 | 680 | 2,837 | 1,481 | 639 | 1,355 | — |

(注) ※1. 当期増加額には、関西国際空港用地造成株式会社に対する空港用地の造成に係る前渡金 47,550百万円が含まれております。

※2. 括弧内の金額(外数)は、1年以内に費用化されるもので、流動資産として表示しております。

b. 資本金等明細表

(単位：百万円)

| 区 分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 摘 要 | |
|-----------------|---------|-----------------------|--------------------|-------------|---|---|
| 資 本 金 | 627,000 | 27,000 | — | 654,000 | 1. 関係会社の所有する当社株式はありません。 2. 当該事業年度中の株式の発行 発行年月日 平成14年11月21日 発行形態 第三者割当増資 種類 普通株式 発行数 540千株 1株の発行価格 50,000円 1株の資本組入額 50,000円 | |
| うち既発行株式 | 普通株式 | (12,540千株) 627,000 | (540千株) 27,000 | (一千株) — | (13,080千株) 654,000 | |
| | 計 | (12,540千株) 627,000 | (540千株) 27,000 | (一千株) — | (13,080千株) 654,000 | — |
| 資本準備金及びその他資本剰余金 | — | — | — | — | | |
| | 計 | — | — | — | — | |
| 利益準備金及び任意積立金 | — | — | — | — | | |
| | 計 | — | — | — | — | |

c. 引当金明細表

(単位：百万円)

| 区 分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 当期末残高 | 摘 要 |
|-------|-------|-------|-------|-----|-------|-----|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 貸倒引当金 | 71 | 81 | 42 | 15 | 95 | (注) |
| 賞与引当金 | 342 | 242 | 342 | — | 242 | |

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他 15百万円は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 現金・預金

| 区 分 | 金 額 (百万円) |
|--------|-----------|
| 現金 | 90 |
| 預金 | 29,386 |
| (普通預金) | (1,870) |
| (定期預金) | (27,510) |
| (外貨預金) | (4) |
| 計 | 29,476 |

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 区 分 | 金 額 (百万円) |
|-----------|-----------|
| 日本航空株式会社 | 973 |
| 全日本空輸株式会社 | 399 |
| ノースウエスト航空 | 231 |
| 大韓航空 | 165 |
| タイ国際航空 | 134 |
| その他 | 3,220 |
| 計 | 5,124 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
| 4,705 | 71,217 | 70,798 | 5,124 | 93.25 | 25.1 |

③ たな卸資産

(イ) 商品

| 区 分 | 金 額 (百万円) |
|----------------|-----------|
| 保稅品・免稅品 | 785 |
| 自動販売機用たばこ他 | 13 |
| ホテルの飲料 | 7 |
| エアロプラザタカシマヤの商品 | 11 |
| 計 | 818 |

(ロ) 材料

| 区 分 | 金 額 (百万円) |
|--------|-----------|
| ホテルの食材 | 9 |

(ハ) 貯蔵品

| 区 分 | 金 額 (百万円) |
|----------|-----------|
| 諸施設の予備品等 | 544 |

④買掛金

| 区 分 | 金 額 (百万円) |
|--------------------|-----------|
| 日本空港ビルディング株式会社 | 497 |
| 株式会社ジャルックス | 34 |
| 全日空商事株式会社 | 29 |
| 国分株式会社 | 24 |
| 有限会社関西エアポートエージェンシー | 15 |
| その他 | 143 |
| 計 | 745 |

⑤社債

| 区 分 | 金 額 (百万円) | うち1年以内償還金額(百万円) |
|--------|-----------|-----------------|
| 政府保証債 | 323,400 | 36,490 |
| 政府保証外債 | 101,614 | 16,810 |
| 特別債 | 260,600 | 98,000 |
| 計 | 685,614 | 151,300 |

⑥長期借入金

| 区 分 | 金 額 (百万円) | うち1年以内返済金額(百万円) |
|-------------|-----------|-----------------|
| 日本政策投資銀行借入金 | 274,425 | 14,047 |
| 政府借入金 | 105,250 | — |
| 地方公共団体借入金 | 69,498 | 1,355 |
| 計 | 449,173 | 15,403 |

(3)その他

特に記載する事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

| | | | |
|---------------|--|-----------------------------------|--|
| 決 算 期 | 3月31日 | 定 時 株 主 総 会 | 6月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | 4月1日～4月30日 | 基 準 日 | 3月31日 |
| 株 券 の 種 類 | 1株券、5株券、10株券、 50株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券 ただし、必要があるときは、 上記以外の株式数を表示する株 券を発行することができる。 | 中 間 配 当 基 準 日 | — |
| | | 1 単 元 の 株 式 数 | 単元株制度を採用していません。 |
| 株式の名義書換え | 取 扱 場 所 | 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 | |
| | 代 理 人 | 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 | |
| | 取 次 所 | 住友信託銀行株式会社 全国各支店 | |
| | 名義書換手数料 | 無 料 | 新券交付手数料 不所持株券の発行及び分割、併合、 喪失、汚損又は毀損により株券を再 発行する場合には、印紙税相当額の 手数料を徴収することができる。 |
| 単元未満株式の買取り | 取 扱 場 所 | _____ | |
| | 代 理 人 | _____ | |
| | 取 次 所 | _____ | |
| | 買 取 手 数 料 | _____ | |
| 公 告 掲 載 新 聞 名 | 官 報 (注) | | |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 | | |

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.kiac.co.jp/fina/fina.htm>)

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--------------------------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | (事業年度 (第18期) | 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 平成14年6月27日 近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書 及びその添付書類 | (その他の者に対する割当て増資) | | 平成14年8月30日 近畿財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の 訂正届出書 | (平成14年8月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書) | | 平成14年10月25日 近畿財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | (事業年度 (第19期中) | 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 平成14年12月24日 近畿財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。